

Rokko & Associates, Inc.
Annual Report 2007

第66期の成果と今後の取り組み

取締役兼代表執行役社長 長江 洋一



営業の経過および成果

第66期(2006年10月～2007年9月)は、民間案件に最適化された体制のもと利益をフォーカスした経営を心がけ、完成工事高は407億95百万円(前年比+4.3%)、経常利益は5億82百万円(同+55.9%)と、増収増益を達成しました。受注高に関しても、427億26百万円と前期を上回る成績を収め、第67期への繰越工事額は、465億90百万円となっております。財務上特筆すべき事柄としては、長年の懸案事項であった、他社への貸付金未回収問題が終結し、未回収額の実損計上があげられます。本件にかかわる損失は第60期に有税で引当済みでしたが、問題の終結に伴ってこれを償却できることとなり、税金の還付による財務の強化が見込まれます。

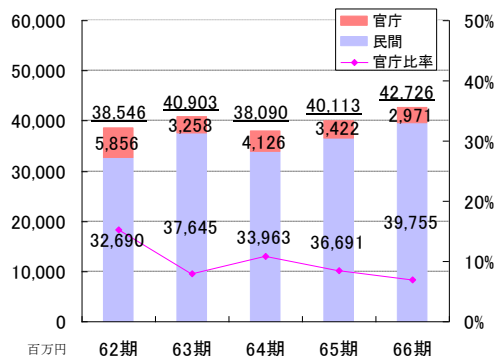
これら数字に表れた成果に加えて、第66期は、ここ数年の重要な経営課題であった民間体質への転換についても、大きな進展が見られました。民間体質への転換とは、民間営業を強化するといった単純な話ではなく、効率的でコストのかからない小さな組織、採算に乗らない案件を選別する機構の整備、現場におけるコスト管理能力の強化、コンプライアンスの遵守、さらには官庁営業の思い切った体制縮小を意味しました。また建設業界全般に共通した、「受注すれば何とか」という安易な考え方の払拭にも、長い年月と困難が伴いました。しかし中間期で予想された期末赤字を梃子として、営業・施工を含むすべての活動を採算重視に転換する運動を展開した結果、社員の意識は完全に利益重視に転換されました。同時に、部署単位の利益管理を精密に行うシステムを自社開発した結果、改善努力が期末業績にどう反映されるかが直ちに明示されるようになるとともに、成果配分制度もこのシステムに連動して、部署の実質利益額に完全にリンクするように改めました。これらに加えて、数年かけて実施してきた営業所の廃止やOBの採用中止なども大きな効果を発揮した結果、第66期は冒頭のような成果を得ることができたと考えております。当社のもう一つの課題であった部署間の連携についても、継続的な集合研修の実施や、支店長の若返りを通じて格段に改善されました。

管理部門の効率化およびスリム化についても、第66期は約1億92百万円の削減に成功しましたが、これは主に官庁OBの削減と本社部門の合理化によるものです。その結果、販管費の完成工事高に占める割合は4.7%と、業界最低の水準にまで絞り込むことができ、利幅の薄い民間案件から利益を残せる体制が確立されました。

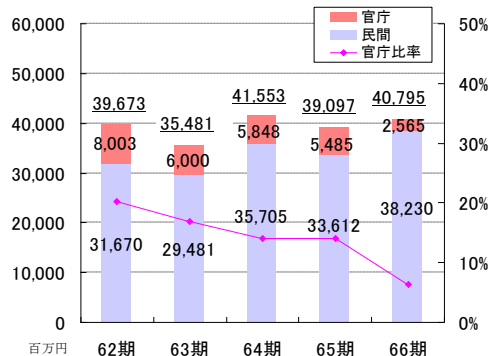
第67期の市場環境と営業方針

官庁工事に関しては不適切な予定価格に起因して、特に第66期後半から入札不調や不落札が目立つようになりました。建築基準法の改定も実施要綱が定まらないうちに施行され、建築確認の遅れによる着工遅れが大きな問題となっています。銅ベースの高騰や労務賃金の上昇基調についても、長期化する見通しとを考えています。このような困難な状況下ではありますが、当社は引き続き民間案件を主体とした営業活動を行う事とし、集合住宅の電気工事における圧倒的な実力を維持しつつ、米軍関連工事を重要課題として取り上げることで乗り切っ

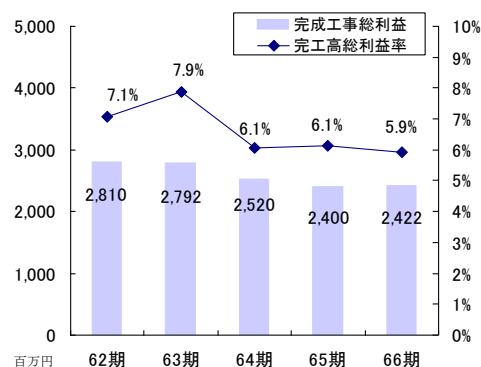
官民別受注高推移及び官庁受注割合



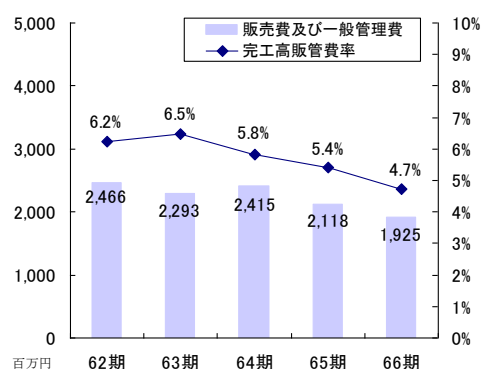
官民別完成工事高推移及び官庁工事割合



完成工事総利益率の推移



販売費及び一般管理費の推移



てゆく方針です。

まず、当社売り上げの約半分を占める集合住宅ですが、一部には市場の飽和感もささやかれるようになってきました。しかしながら同業他社はこの分野から撤退を続けており、お客様の当社に対する期待度は近年むしろ高まっております。従って当社は、引き続き集合住宅の電気工事を事業の柱と位置づけ、積極的な営業活動を行う所存です。集合住宅は規模が年々拡大し、プロジェクトあたり1,000戸を越えるような開発もまれではなくなってきました。また規模の拡大に伴って共用・付帯設備も複雑化しており、従来の考え方から一歩踏み出した施工管理方法を模索すべく、「大型マンション管理効率向上プロジェクト」を立ち上げました。

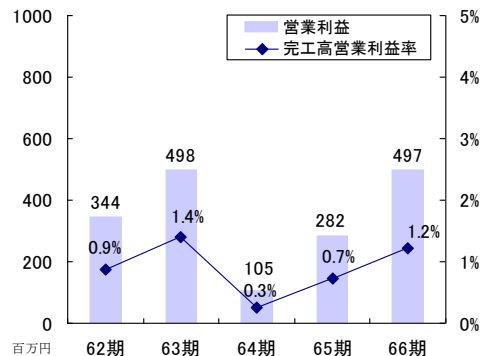
米軍発注工事については、第66期に「米軍プロジェクト」を発足させ、海兵隊のGUAM移転計画も視野に入れて、社内体制の整備を続けてきました。その成果として、第66期は嘉手納AFBでの大型案件に続き、キャンプ座間(陸軍)や横田AFBにおいても受注に成功し、着実に実績を積み上げているほか、三沢(空軍)や横須賀(海軍)の案件についても、営業展開を行っております。米軍発注の工事は防衛省発注工事と異なり、図面、契約書、打ち合わせ議事録などすべてにわたって英語が要求されます。また、契約内容の厳密な精査や、米国製材料の輸入に伴う替ヘッジも必要となってきます。さらに契約先は米国系企業になることも多く、営業チャネルの開拓も必須です。このように参入障壁の高い市場ですが、わが社はこれをチャンスと捉え、英語の社員教育に力を入れるとともに、施工中の案件に各支店が共同参画することで、経験者の育成を図っています。米国企業との営業チャネル関しても、トップ営業により着々とパイプを構築しています。これらの施策により、米軍関連工事は第67期において、受注ベースで10%を占める見込みです。

なお第67期の発足と同時に、プロジェクトマネジメント(PM)業務を展開すべく活動していたBRAVOプロジェクトを正式な部署に昇格させました。情報通信関連では、とくに携帯電話の基地局の増設・更新にともない市場が急速に拡大していますが、この分野で当社は、先行する通信系大手工事会社の後追いをするのではなく、PMとして施主側に立った業務展開を行います。PM業務は第66期に黒字転換しており、今後、当社の特色となるべき分野に育てて行く所存です。

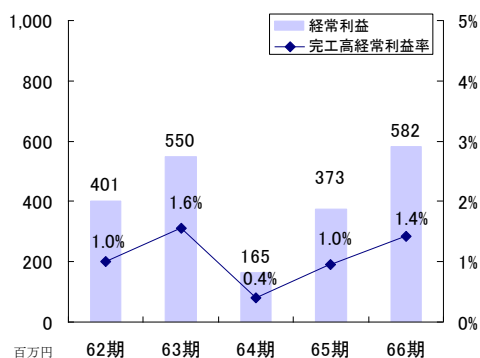
これらを総合して、第67期は完成工事高426億円、経常利益7億円、受注高432億円を予定します。株主の皆様におきましては、引き続き変わらぬご支援のほどをお願いいたします。

長江洋一

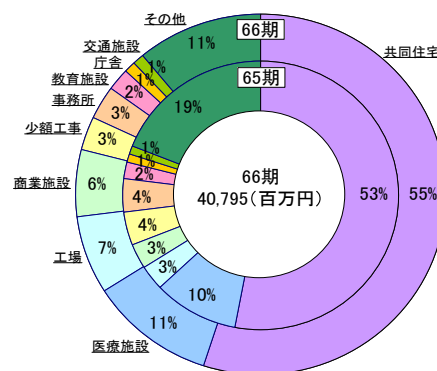
営業利益の推移



経常利益の推



用途別完成工事高の割合



第67期取締役9名

当社の基本的な運営方針

民間案件にフォーカスした経営

利幅の薄い民間案件から利益を得るためには、会社運営上の無駄を徹底的に省く必要があります。そのためには業務の効率化だけでなく、営業体制を民間に焦点をあわせることから始めて、官庁営業のために必要とされてきた部門や機能を削除しなければなりません。このため当社は第64期より、①官庁案件の入札を主な業務としている拠点の廃止、人員の異動あるいは削減、②出身母体への営業ルートを期待して採用している人材について、後任の採用を行わない、③官庁営業の専門部署を廃止する、④ISOなど、形骸化した制度への関与を最小限に抑える、⑤地方の電業協会から脱退する、といったことを行ってきました。その上で、特定分野や客先に深く浸透し、お客様の真のパートナーと位置づけられるとともに、営業先を絞ることで効率をあげて利益の確保を行うことを基本とします。部署運営効率を計る指標としては、監督費を除く総支出を施工高で割ったもの(支店総経費率)を用いていますが、これが7%を超える拠点は、体制の改善を求められます。これらの施策を通して、完工高販管費率は4.7%と、業界でも圧倒的な水準に維持されています。

部署業績とリンクした成果配分制度

当社では、部署が達成した実質利益の10%を、従業員に還元しています。この制度により、すべての従業員が利益に関心を持つことになり、細かい改善や利益率の向上が継続的に促進されます。一般の成果主義が個人の成績に焦点を当てるのは異なり、当社は部署を評価の単位とし、チームによる目標達成を重要視します。従って成果配分金は部署単位に支給され、分配は各部署長の査定に委ねられます。またこの制度の下では、各部署長は従業員から多くの成果配分金を得られるような運営を要求され、結果として多くの利益を得ようとするインセンティブが働きます。このため、受注ノルマや利益ノルマは本社から指示を行わず、部署からの自己申告によって決定しています。

柔軟な雇用政策と女子社員の戦力化

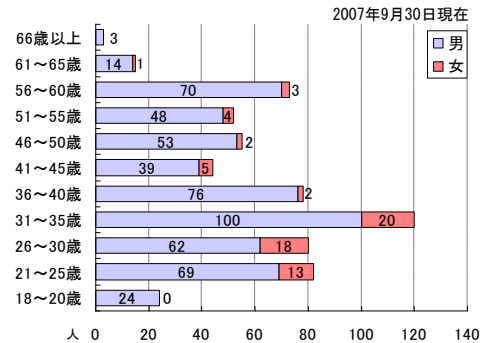
少子化の影響もあり、建設業では優秀な人材を確保することが難しい状況にあります。同時に昨今の求人状況から、女子社員の戦力化は重要な課題となっています。当社では社長の方針のもと、1年間の産休を始めとして、育児を理由とした勤務時間の変更などに柔軟に対応しています。その上で、女子社員も実戦力と位置づけ、工事部門や営業部門の第一線で活躍の場が与えられています。第67期は女性の戦力化を研究するために、Women's Empowerment (WE) プロジェクトもスタートしました。

高齢者についても独自の定年再雇用制度により、「定年後は非常勤で勤務したい」とか、「独立して当社の仕事を請け負いたい」、といった本人の希望に柔軟に対応しています。とくに工事部門の従事者については、その技術を活用するためにテクニカルセンターを設立し、各支店の支援を行っています。

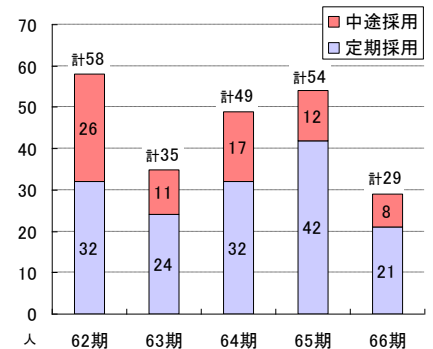
積極的な採用計画

当社では入・退職率を適正なレベルに維持すべきと考えており、全社員数の概ね5%~7%が毎年入れ替わることを目標としています。社員の年齢構成を見たとき、56歳~60歳が73名おりますが、これら人材の退役に備えて、新卒者および

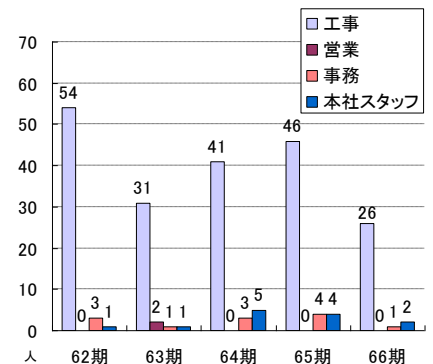
社員の年齢分布



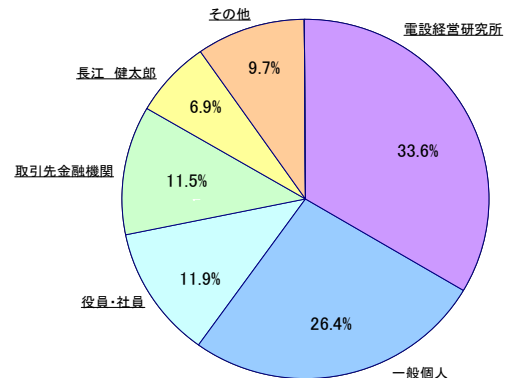
定期採用数と中途採用数の推移



職種別採用人数の推移



株主構成



経験者の採用を積極的に行っています。経験者の採用については、社外のノウハウや人脈を取り込むために欠かせないものと位置づけており、外部から迎えた人材にハンディキャップを感じさせないよう、職級制度や任用測定制度を整備し、さらに第64期には退職金制度も改定して、昇進や昇級に差別のない組織を実現しました。今後規模の拡大が望める地域(大阪、東京など)では毎年15~20名の人材を継続的に採用する一方で、営業所の統廃合などで稼働率の低い地域をスリム化し、捻出された人材を繁忙地域に派遣することで、人材の効率的な活用と地域間の交流と技術の水平展開を図っています。

経営の透明性確保と意思決定の迅速化

当社は第63期に現在の委員会設置会社に移行しました。この制度は社外取締役が過半数を占める三委員会(指名委員会、報酬委員会、監査委員会)が取締役の指名、取締役の報酬の決定、および会社運営全般に対する監査を担う仕組みです。同様の仕組みを採用する企業には、実態的に社外取締役が大きな役割を果たせない例もある中、当社は外部から優秀な人材を得て、会社法に則った情報公開とガバナンスの確立を目指しています。また年4回発行される社報には、当社にとって不利と思われる情報もあえて掲載しており、社外からの信頼確保に役立っています。このほかに、金融機関および信用調査会社に対しては、資金繰りや受注・施工の状況などについての詳しい情報を年2回報告しています。取締役の総数は社外を含めて9名と少なく、全社規模で行わねばならない重要な決定もすばやく行える体制となっています。

人材育成

建設業において最も重要な資源は人材です。そのため人材開発には特に力を入れています。これは単に知識や資格の取得を目的とするものではなく、社員の問題解決能力の向上を主眼として計画されています。具体的には、現場におけるOJTに加えて、ケーススタディーを取り入れた合宿形式のセッションを毎年実施しております。第66期は延べ136名の社員が参加しましたが、6年目を迎えるこの制度は、社内の一体感醸成や人的ネットワークの構築に重要な役割を果たしています。第64期からは役員にもこの考え方を適用し、合宿形式で会社の方向性を討議する場を設け、大方針を決定しています。さらに若手の登用にも力を入れており、当社の社内等級である職級と年齢に相関はあまり見られなくなりました。

社内IT化対応の方針

当社は主要業務のIT化に関して内製を基本としており、原価管理や経理処理などの基幹業務はすべて社内プログラマが製作しています。更に、社内ポータルサイト、積算システム、ウイルスフリーな社内メールシステム、問題工事抽出システム等も開発しており、業務の効率化に役立っています。人事管理などの定型業務は市販のパッケージを手直しせず利用し、カスタマイズは社内で行える範囲に限定しています。これらに加えて、本支店間の通信環境も計画から設定までをすべて社内処理しており、システムインテグレータは利用せず保守契約もしていません。このような方針により、IT関連部署の年間予算額は、人件費と機器の購入費を含めて売上高の0.1%以下に抑えられています。



役員セッション

「原価意識とは何か」をテーマに、役員が2日にわたって討論し、全員の考え方を整理・共有できました。



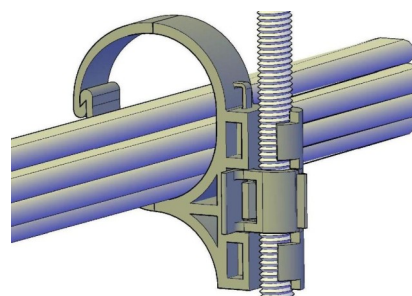
営業特プロ研修

「利益を得るために営業マンは何をすべきかを具体的に説明せよ」をテーマに、全国から27名が参加して討議・発表しました。



九州支店安全衛生大会

ヒューマンエラーのない職場の実現のために、一人ひとりが安全と健康に気をつけることを確認しました。



ケーブル支持具の製作

社会福祉法人「太陽の家」と共同で新しいケーブル支持具を製作しました。現場の省力化に寄与しています。

実績紹介



(仮称)芝浦アイランドA2街区新築工事
鹿島建設株式会社 東京都



(仮称)新浦安M38街区計画(住宅)計画
三井住友建設株式会社 千葉県



神戸学院大学ポートアイランドキャンパス建設工事(電気設備工事)A棟
株式会社竹中工務店 兵庫県



成蹊中学HR棟新築工事の内電気設備工事
大成建設株式会社 東京都



(仮称)有料老人ホームシルバーレジデンス孔輪閣新築工事
安藤建設株式会社 福島県



(仮称)鎌取有料老人ホーム計画(アビタシオン千葉)新築工事
東急ジオックス株式会社 千葉県



(株)アイ・テック東京工場工場棟(A工区)新築工事
株式会社大林組 千葉県



(仮称)港北NTセンター北SC新築工事
新日本製鐵株式会社 神奈川県



(仮称)ランテック福岡支店新築電気設備工事
株式会社NIPPOコーポレーション 福岡県



(仮称)いばらきコープ土浦小松店新築工事
常総開発工業株式会社 茨城県



熱海伊豆海の郷新築工事(第2期)
株式会社フジタ 静岡県



白玉の湯華鳳「別邸越の里」増築工事
株式会社福田組 新潟県



山陽自動車道竜ヶ岳トンネル照明設備取替工事
西日本高速道路株式会社 山口県

件名	契約先	所在地
ザ・サッポロレジデンス新築工事	前田建設工業株式会社	北海道
あすと長町照明灯設置他工事	大成建設株式会社	宮城県
(株)リブドゥコーポレーション栃木芳賀工場新装高圧受変電設備工事	東亜建設工業株式会社	栃木県
東京グランドホテル3階さくらの間・ロビー改修工事	株式会社東京グランドホテル	東京都
東洋インキ製造(株)富士製造所増設電気設備工事	東海興業株式会社	静岡県
丸全昭和運輸(株)(仮称)中部支店東海倉庫計画	株式会社ピーエス三菱	愛知県
オーネスト桃花林新築工事	東洋建設株式会社	愛知県
(仮称)ライオンズマンション池田城南三期新築工事	大末建設株式会社	大阪府
平成17-18年度香川県警察学校生徒寮電気設備その他工事	国土交通省四国地方整備局	香川県

財務・経営情報

貸借対照表 2007年9月30日現在

科目		金額	科目		金額
(資産の部)		(27,537,399)	(負債の部)		(21,755,283)
流動資産	24,478,504	流動負債	20,270,039		
現金預金	1,660,174	支払手形	6,389,927		
受取手形	6,054,833	工事未払金	4,602,917		
完成工事未収入金	5,613,921	短期借入金	630,000		
未成工事支出金	10,350,449	未払金	147,146		
材料貯蔵品	274,984	未払費用	128,346		
短期貸付金	0	未払法人税等	0		
前払費用	19,162	未成工事受入金	7,589,642		
立替金	12,780	預り金	137,788		
繰延税金資産	274,052	完成工事補償引当金	4,000		
その他	300,145	賞与引当金	285,270		
貸倒引当金	▲82,000	工事損失引当金	355,000		
固定資産	3,058,894	固定負債	1,485,243		
有形固定資産	595,863	退職給付引当金	1,335,353		
建物・構築物	379,706	役員退職慰労引当金	64,190		
機械・運搬具	25,086	債務保証等損失引当金	82,700		
工具器具・備品	32,727	その他	3,000		
土地	158,343	(純資産の部)	(5,782,115)		
無形固定資産	31,346	株主資本	5,668,194		
電話加入権	31,346	資本金	500,000		
投資その他の資産	2,431,683	資本剰余金	160,680		
投資有価証券	649,491	資本準備金	160,680		
長期貸付金	1,640,513	利益剰余金	5,007,887		
差入保証金	119,253	利益準備金	125,000		
ゴルフ会員権等	76,800	その他利益剰余金	4,237,648		
破産債権等	19,387	別途積立金	645,239		
繰延税金資産	765,510	繰越利益剰余金	645,239		
その他	4,629	自己株式	▲374		
貸倒引当金	▲843,900	評価・換算差額等	113,921		
		その他有価証券評価差額金	116,045		
		繰延ヘッジ損益	▲2,124		
資産合計	27,537,399	負債・純資産合計	27,537,399		

損益計算書 自 2006年10月1日 至 2007年9月30日

科目		金額	
完成工事高	40,795,861		
完成工事原価	38,373,195		
完成工事総利益	2,422,665		
販売費及び一般管理費	1,925,503		
営業利益	497,162		
営業外収益			
受取利息及び配当金	18,719		
出向手数料	14,576		
派遣手数料	40,820		
その他	70,770	144,887	
営業外費用			
支払利息	8,238		
支払手数料	14,907		
その他	36,701	59,847	
経常利益	582,202		
特別利益			
貸倒引当金戻入益	80,502		
投資有価証券売却益	3,594		
役員退職慰労引当金戻入益	2,760	86,857	
特別損失			
固定資産除売却損	4,041		
貸倒損失	59,075		
投資有価証券評価損	1,267	64,383	
税引前当期純利益	604,676		
法人税、住民税及び事業税	24,706		
法人税等調整額	▲57,425	▲32,718	
当期純利益	637,394		

株主資本等変動計算書 自 2006年10月1日 至 2007年9月30日

科目	株主資本							評価・換算差額等					純資産計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		為替換算調整勘定	評価換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
前期末残高	500,000	160,680	0	160,680	125,000	5,417,648	▲1,122,171	4,420,477	▲313	5,080,844	190,913			190,913	5,271,758
当期変動額															
剰余金の配当							▲49,984	▲49,984		▲49,984					▲49,984
別途積立金の取崩						▲1,180,000	1,180,000	—		—					—
当期純利益							637,394	637,394		637,394					637,394
自己株式の取得									▲361	▲361					▲361
自己株式の取得処分									300	300					300
株主資本以外の項目の変動額											▲74,867	▲2,124		▲76,992	▲76,992
当期変動額合計	0	0	0	0	0	▲1,180,000	1,767,410	587,410	▲61	587,349	▲74,867	▲2,124	0	▲76,992	510,357
当期末残高	500,000	160,680	0	160,680	125,000	4,237,648	645,239	5,007,887	▲374	5,668,194	116,045	▲2,124	0	113,921	5,782,115

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表及び損益計算書についての注記(抜粋)

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 ・其他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)
 時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法による原価法
 ・材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 ※会計方針の変更
 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。
 ③ 完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス等の支出に備えて、必要額を計上しております。
 ④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末未支給見込額を計上しております。
 ⑥ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。
 ⑦ 債務保証等損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- 工事完成基準、ただし長期請負工事のうち請負金額が2億円以上、かつ工期が24ヶ月以上の工事については工事進行基準を採用しております。

2 貸借対照表関係

- (1) 債務保証額 77,328千円
 (2) 関係会社に対する長期貸付金 長期貸付金 1,637,521千円
 上記関係会社の長期貸付金については、貸倒引当金797,800千円を設定しております。
 (3) 関係会社に対する短期貸付金 立替金 4,352千円
 (4) 関係会社に対する短期金銭債務 工事未払金 164,148千円
 (5) 有形固定資産の減価償却累計額 939,428千円
 (6) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は平成16年11月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(シンジケート方式)を締結しております。なお、当該契約には、いずれも純資産の部の金額を前年比75%以上維持すること及び経常損益が損失にならないこと、という財務制限条項が付されております。

コミットメントラインの総額	1,500,000千円
借入実行残高	500,000千円
借入未実行残高	1,000,000千円

3 損益計算書関係

- (1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額 818,457千円

4 株主資本等変動計算書関係

- (1) 当期末日における発行済株式の数 10,000株
 (2) 当期末日における自己株式の数 3株
 (3) 当期中に行った剰余金の配当
 決議 平成18年12月1日 取締役会
 株式の種類 普通株式
 配当金の原資 利益剰余金
 配当金の総額 49,984,350円
 1株当たりの配当額 5,000円
 (4) 当期末日後に行う剰余金の配当
 決議 平成19年11月29日 取締役会
 株式の種類 普通株式
 配当金の原資 利益剰余金
 配当金の総額 49,981,300円
 1株当たりの配当額 5,000円

5 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 578,427円90銭
 (2) 1株当たりの当期純利益 63,757円42銭

6 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

電気工事年間平均完成工事高順位表

(単位:百万円)

順位	社名	(系列)	平均完工高
1	(株)きんでん	(関西電力)	367,841
2	(株)関電工	(東京電力)	357,173
3	(株)東芝	*	186,249
4	(株)トーエネック	(中部電力)	157,784
5	三菱重工業(株)	*	155,840
6	(株)九電工	(九州電力)	141,025
7	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	134,723
8	(株)ユアテック	(東北電力)	122,987
9	(株)日立製作所	*	102,454
10	日本電設工業(株)	(JR東日本)	93,951
11	(株)明電舎	(住友系)	92,574
12	(株)中電工	(中国電力)	88,948
13	住友電設(株)	(住友電気工業)	78,517
14	三菱電機(株)	*	75,605
15	栗原工業(株)		74,807
16	東光電気工事(株)		67,571
17	(株)四電工	(四国電力)	56,409
18	富士電機システムズ(株)	*	50,482
19	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	41,797
20	富士電機水環境システムズ(株)	*	40,168
21	六興電気(株)		39,391
22	新生テクノス(株)	(JR東海)	38,263
23	(株)山武		37,878
24	北海道電気工事(株)	(北海道電力)	36,484
25	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	32,577
26	横河電機(株)		32,442
27	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	32,096
28	ダイダン(株)		31,950
29	サンワコムシスエンジニアリング(株)		30,531
30	JFE電制(株)	*	28,526

・「*」は「メーカー」を表す。
 ・建設業者便覧2008年度版を参照。

経営事項審査 電気工事評点順位表

順位	社名	(系列)	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	1,760
2	(株)関電工	(東京電力)	1,747
3	(株)トーエネック	(中部電力)	1,711
4	(株)東芝	*	1,693
5	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,671
6	(株)九電工	(九州電力)	1,666
7	(株)ユアテック	(東北電力)	1,660
8	三菱重工業(株)	*	1,610
9	(株)日立製作所	*	1,583
10	(株)中電工	(中国電力)	1,572
11	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,569
12	(株)明電舎	(住友系)	1,558
13	三菱電機(株)	*	1,524
14	(株)四電工	(四国電力)	1,503
15	東光電気工事(株)		1,502
16	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,490
17	(株)山武		1,483
18	栗原工業(株)		1,463
19	富士電機システムズ(株)	*	1,455
20	北海道電気工事(株)	(北海道電力)	1,440
21	(株)かんでんエンジニアリング		1,439
22	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	1,421
23	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,401
24	JFE電制(株)	*	1,400
25	(株)JPハイテック		1,396
26	日本コムシス(株)		1,393
27	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,388
28	日新電機(株)	(住友電気工業)	1,379
29	六興電気(株)		1,371
30	富士電機水環境システムズ(株)	*	1,370

会社概要

概要

社名	六興電気株式会社 (Rokko & Associates, Inc.)
創業	1949年5月20日
設立	1950年1月27日
本社住所	〒108-8377 東京都港区芝5丁目26番30号
電話	03-3452-5311(代表)
資本金	5億円
従業員	626名(2007年9月30日現在)
完成工事高	407億円(第66期)
ホームページ	http://www.6kou.co.jp

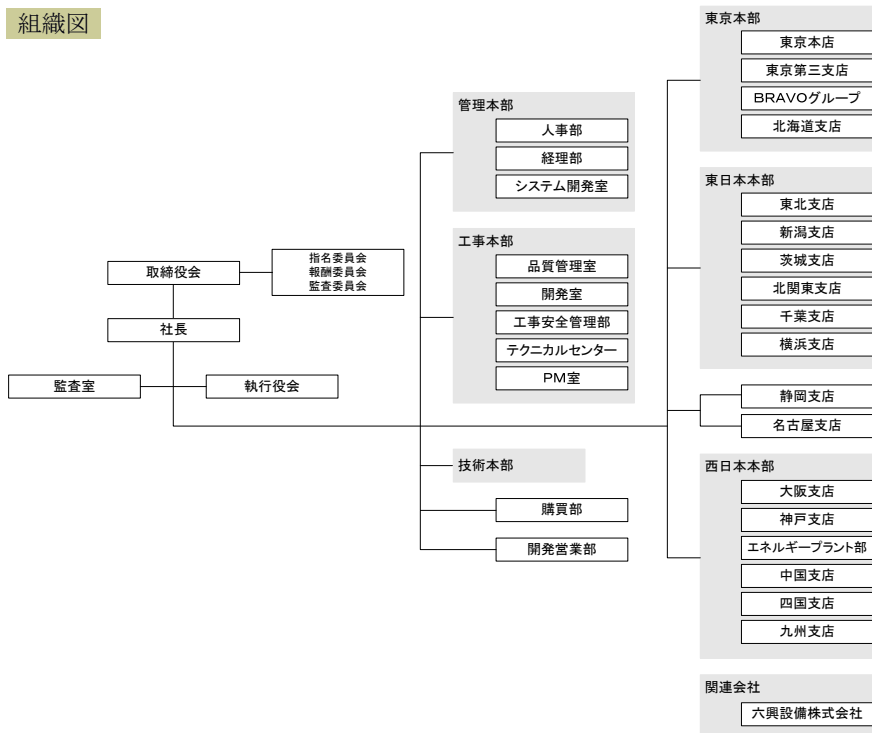
建設業の種類

国土交通大臣許可(特-19)第1648号		
電気工事業	電気通信工事業	管工事業
鋼構造物工事業	建築工事業	内装仕上工事業
国土交通大臣許可(般-19)第1648号		
消防施設工事業		
東京都知事登録第50736号		
一級建築士事務所		

大株主一覧

株主名	出資状況	議決権比率	当社からの出資状況
(有)電設経営研究所	3,359株	33.60%	—
長江 健太郎	685株	6.86%	—
(株)三井住友銀行	495株	4.95%	62株(出資比率0.0%)
(株)三菱東京UFJ銀行	396株	3.96%	39株(出資比率0.0%)
三井生命保険(株)	264株	2.64%	—
長江 洋一	259株	2.59%	—
日本電子(株)	211株	2.11%	—
ミツフ電機(株)	161株	1.61%	—
榊山 照代	146株	1.46%	—
村松 貫一	113株	1.13%	—

組織図



役員一覧

取締役	
取締役副会長	五十嵐 清人
取締役	長江 洋一 (注1)
取締役	菊地 寛 (注1)
取締役	京増 照男 (注1)
取締役	小田原 守司 (注1)
取締役	重村 恭史 (注1)
取締役	日高 貞芳 (注1)
取締役	古田 英明 (注2)
取締役	古橋 秀夫 (注2)
(注1) 執行役を兼任している取締役を指す	
(注2) 会社法第2条15号に規定する社外取締役を指す	

執行役

代表執行役社長	長江 洋一	(東京本部長 兼工事本部長 兼PM室長)
執行役専務	菊地 寛	(名古屋支店長 (管理本部長))
執行役常務	京増 照男	(西日本本部長)
執行役常務	小田原 守司	(東日本本部長)
執行役	重村 恭史	
執行役	日高 貞芳	

執行役員

執行役員常務	堀川 義規	(人事部長)
執行役員	矢野 尚志	(技術本部長)
執行役員	長江 純	(大阪支店長)
執行役員	松村 茂広	(東京本店長)
執行役員	小川 繁春	(静岡支店長)
執行役員	川畑 宏次	(北海道支店長)
執行役員	鹿久保 清	(横浜支店長)
執行役員	吉原 健一	(購買部長)
執行役員	佐々木 俊二	(東京本店副本店長 兼工務部長 兼設備工事部長)
執行役員	齋藤 由徳	(東京第三支店長)

会計監査人

監査法人 トーマツ

支店・営業所一覧

支店	郵便番号	住所	電話番号
東京本店	108-8377	東京都港区芝5丁目26番30号	03-3452-5311
多摩営業所	190-0023	東京都立川市錦町3丁目1番21号-203	042-522-8821
北海道支店	064-0807	北海道札幌市中央区南7条西1丁目13番地	011-551-6551
千歳営業所	066-0037	北海道千歳市新富1丁目23番5号	0123-26-2071
函館営業所	040-0025	北海道函館市堀川町27番17号	0138-31-3750
釧路営業所	085-0063	北海道釧路市文苑4丁目30番7号	0154-38-6543
東北支店	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1丁目13番22号	022-266-2430
郡山出張所	963-8025	福島県郡山市桑野5丁目10番47号	024-935-5076
新潟支店	951-8165	新潟県新潟市中央区関屋金鉢山町53番地16	025-266-8151
茨城支店	300-0817	茨城県土浦市永国777番地1	029-835-6266
北関東支店	330-8541	埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目49番8号	048-643-7291
宇都宮営業所	321-0158	栃木県宇都宮市西川田本町2丁目8番24号	028-659-6666
群馬営業所	371-0804	群馬県前橋市六供町1149番地の3	027-287-4390
長野営業所	380-0921	長野県長野市大字栗田1010番1号	026-224-8384
千葉支店	260-0045	千葉県千葉市中央区弁天1丁目2番3号	043-251-1321
横浜支店	231-0063	神奈川県横浜市中区花咲町2丁目65番地6	045-243-6371
静岡支店	420-0035	静岡県静岡市葵区七間町7番地の8	054-251-4532
沼津営業所	410-0033	静岡県沼津市杉崎町13番43号	055-924-0479
浜松営業所	432-8033	静岡県浜松市中区海老塚2丁目8番18号	053-453-1396
名古屋支店	464-0075	愛知県名古屋市中区千種区内山3丁目10番17号	052-741-3221
大阪支店	530-0043	大阪府大阪市北区天満4丁目13番7号	06-6352-5781
滋賀営業所	524-0037	滋賀県守山市梅田町14番20号-207	077-514-2622
京都営業所	604-8273	京都府京都市中京区西洞院通三条上ル姉西洞院町539番1	075-213-1975
神戸支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-5358
若狹営業所	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷146番地19号1	0770-77-1124
敦賀営業所	914-0803	福井県敦賀市新松島町4番8号	0770-21-5000
高浜出張所	919-2382	福井県大飯郡高浜町東三松5番地66号4	0770-72-4833
中国支店	730-0037	広島県広島市中区中町7番35号	082-243-3548
岡山営業所	700-0907	岡山県岡山市下石井2丁目8番6号-101	086-227-7028
呉出張所	737-0022	広島県呉市清水2丁目10番35号	0823-25-2476
四国支店	760-0003	香川県高松市西町13番27号	087-837-7744
高知営業所	780-0072	高知県高知市杉井流8番1号	088-885-9540
徳島営業所	770-0011	徳島県徳島市北佐古一番町2番1号	088-632-9967
九州支店	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目12番12号	092-451-1278
北九州営業所	803-0851	福岡県北九州市小倉北区木町2丁目8番3号-202	093-592-5811
熊本営業所	862-0911	熊本県熊本市健軍2丁目13番15号	096-365-9747
沖縄営業所	904-2151	沖縄県沖縄市松本5丁目19番2号-202	098-983-4299
関連会社			
六興設備株式会社	108-0014	東京都港区芝5丁目26番30号	03-3455-3821



〒108-8377 東京都港区芝5丁目26番30号

TEL 03-3452-5311

<http://www.6kou.co.jp/>